

一九八〇年代の世界経済秩序への展望



一橋大学経済学部教授

小島

清

一 変革期を迎える

一九八〇年代の幕があげられた。世界経済の姿や動きは、決して輝かしい希望にみちたものではない。むしろ、何が起りどう転変するのか、全く不確実性にみちみちている。エネルギー・資源問題、国際通貨問題、南北問題、東西問題そして多国籍企業問題など、七〇年代前半に爆発し、アグリーな姿を集中的にあらわしてきた。七〇年代後半はこの世界経済秩序の混乱を鎮静すべく懸命な努力が続けられたが、何一つスカッとした解決は得られず、すべてを未解決のまま八〇年代に持ち越すことになった。

おそらく八〇年代は、あれやこれや一つ一つ当面する問題に対し、短期的な補綴策を講ずるといふストラテジーに明け暮れて終るであろう。この一〇年間を通じ、世界経済秩序は、その変革の必要が痛感されながら、現状と余り変りないまま、混沌を加重した形で、九〇年代にバトンをタッチすることになるのではあるまいか。

実は今日世界経済は、パックス・アメリカーナ体制を総点検し、資本主義経済体制の再建（或は延命）のため、慎重に、新しい世界経済秩序へ前進すべき重大な転換期に入りこ

んでいる。それなのに、先進国側ではそういう問題意識さえ稀薄であるし、いわんやいかなる改革をやるべきかの具体策は何ら検討されていないのである。

世界経済秩序の変革といったことは大変な時間がかかり、徐々にしか進まない。だから八〇年代は何も成果が得られず、混沌を加重したまま暮れるであろう。だが、一つだけ明らかかな趨勢が見られる。既にいくつかの新工業国（NICs）が工業化に成功し伸びてきたが、八〇年代には、もっと多くの開発途上国が、いくたの困難を克服しつつ、実力を備え、台頭してくるであろう。これはたしかだ。

世界経済秩序の変革のためには、何らかの

大衝擊が必要かもしれない。九〇年代に入って、実力を備えた開発途上諸国（現NICSを含む）の強力な突き上げに直面して、はじめてアメリカをはじめとする先進諸国は、世界経済新秩序形成へ向って重い腰をあげることになるのではあるまいか。

もともとOPEC（石油輸出国機構）の成功に刺激されて新国際経済秩序（NIEO）をつきつけてきたのは開発途上諸国（G77）

二 七〇年代世界経済混乱の原因

世界経済の混乱は、戦後四分の一世紀余を経た一九七〇年代初期に、爆発的に顕現した。数えあげればきりが無いが、最も重大な混乱の種は次の二つである。

その一つは、一九七一年八月のニクソン新経済政策への転換（日本でいうニクソン・ショック）である。これを契機に、ブレトン・ウッズ体制下の固定為替レート制、金ドル本位制が崩壊し、全面的フロート（自由変動為替相場制）に移ることになった。これは基礎通貨ドルの凋落、アメリカの世界経済覇権の決定的後退を意味する。世界経済秩序は多極化し、「指揮者なきオーケストラ」の難局に移行した。国際貿易と投資の拡大をはかるためには、フロートではなく安定した為替レート、信頼できる国際通貨制度が不可欠なのだ。それは当面望むべくもない混沌状態に陥

である。だがそれが資本主義体制と対抗し、それを破壊しかねない論理とイデオロギーを含んでいるところに問題がある。先進諸国が資本主義体制再建のための自らの新秩序を明確に打出さないと、もっと大きな問題がある。それを打出し、開発途上諸国ならびに社会主義諸国との真の対話を開始し深化することが緊急に必要である。これこそ八〇年代に果たさねばならない最大の課題である。

っている。

その二は、いわゆるオイル・ショックだ。一九七三年一〇月、産油国カルテルたるOPEC（石油輸出国機構）が結成され、輸出制限を武器に油価四倍化というドラスタチックな措置を成功させた。その後も、輸入工業品価格騰貴にスライドさせるといふ名分の下に数度の値上げを敢行している。そして七九年イラン革命が第二次オイル・ショックを生んだのである。

石油価格の急騰と、膨大なオイル・マネーの発生が、過剰ドルの累積、世界的インフレと失業といった世界経済の連鎖反応、悪循環をもたらした。だがそれだけではない。過去の利権の上に膨大な利益をむさぼっていた石油メジャーズから、産油国は参加或は国有化という形で、石油産出の所有権を奪回した。

これこそ資本主義体制への、重大な基本的な反撃である。果たせるかな、G77は、資源恒久主権を中核とする、新国際経済秩序（NIEO）を、一九七四年の第六回国連特別総会で宣言するに至った。産油国の成功に大いに刺激され、同様なことをなしたいとわきたった。

ボーキサイト、銅などいくつかの地下資源について、同様な資源カルテルを結成するという試みや若干の国有化の事例はあるが、石油のような特性を欠くことから、幸にしていまだ世界経済を揺さぶるような状況にはなっていない。だがいまや、開発途上諸国の経済ナショナリズムが高揚され熾烈化し、力づくで押えこむことはできなくなっているのである。それは資源その他の一次産品についてだけでなく、新興工業国（NICS）の台頭にもみられるように、工業化、世界市場への進出の面においても、すべての開発途上国が、強烈な経済ナショナリズムを堅持するに至った。

そこで、もう一つ第三の要因を追加しておきたい。多国籍企業（MNC）への開発途上国からの痛烈な批判である。それは資本主義体制そのものが問い直されているということでもある。前述のように、OPECによる石油メジャーズとの闘争が大きなきっかけとなった。I.T.Tによるチリ・アジェンデ政権転覆計画、アンデス・グループによるいく

つかの国有化ないしフェード・アウト、IBMとかココロラのインドからの追い出し、製薬企業の寡占的暴力の指摘などが相次いで起こった。先進諸国でも、アメリカ企業によるカナダ支配が古くから問題にされてきた。EEC結成を契機に起こったアメリカの挑戦とそれに対する批判など、枚挙にいとまがない。OECDについては「多国籍企業の行動指針」を宣言した(一九七六年)。開発途上国はそれに満足せず、もっと厳しく多国籍企業を取締まるコードを、国連で、打ち出そうとしている。直接投資についてだけでなく、開発途上国へ有利に技術移転を実現するコードをも樹立しようとしている。

多国籍企業による海外直接投資は、先進国と開発途上国、さらに社会主義国を問わず、資源開発、技術進歩、新種工業の振興などの重要な、能率的な担い手である。ただそれが巨大多国籍企業の世界戦略、独占的・寡占的利潤の吸い上げの具となり、かれらを肥大化させるに終わった。投資受け入れ国の順を追った経済発展にうまくマッチせず、反発を買って至った。ここに問題がある。つまり、海外直接投資とか多国籍企業の新しい理念とか役割、活動のしかたが問い直されているのだ。このことはまた、資本主義体制なかんづくパックス・アメリカナが問いつめられていくことを意味する。アメリカは戦後、最初に各種援助を通じて、その後は多国籍企業の海

外直接投資を道具として、その世界戦略を推進したかのように見受けられる。新帝国主義と疑われるふしがある。フロートへの移行ですら、巨大な海外援助資金をもつ多国籍企業を肥大化させる道具となった。OPECの攻撃、エネルギー危機にかかわらず石油メジャーは益々肥えふとっている。もともとアメリカMNCが、自社の独占的・寡占的利潤追求のみをねらって、争って直接投資進出をし、先端技術、新製品を世界に伝播してしまつたことが、アメリカ国内経済の空洞化、失業、その世界経済覇権後退といったことの重大原因の一つであるともいわれる。こういったことを、アメリカは、そしてアメリカ資本主義は、何時まで続けうるのか。

こうして一九七〇年代後半は、世界経済混乱への対応策の腐心と、長い不況とに明け暮れた。一九七五年一月のランブイエに始まるサミット・コンファレンス(主要国首脳会

三 八〇年代世界経済秩序の在り方

冒頭に述べた、一九八〇年代の世界経済秩序がどうなるかの展望を、もう少し敷衍しておきたい。だが以下に検討するいくつかの重大問題に対し、いずれも決定的な解決策、妙薬を見出しえない。そこに世界経済の混乱の深刻さが横たわっている。

第一に、エネルギー問題はどうか。

議)は、七九年六月、東京で第五回を催すまでになった。これは世界経済新秩序を模索する重要な前進ではあるが、実行の伴い難い弥縫策の討議に終始した。六年越しのガット東京ラウンドが七九年四月に漸く妥結したという成果もある。ECがメンバーの拡大、ロメ協定、第二次ロメ協定の締結、EMS(欧州通貨機構)の設立など活発な動きを見せている。だが、UNCTAD(国連貿易開発会議)、世銀をはじめ国連ファミリーの諸機関が、すべて「開発途上国機関化」した今日、先進諸国が世界経済混乱への対応策、さらに新しい資本主義体制といった根本問題を討議すべき恒久的国際機関を、OECD以外には持っていない。そして開発途上国と理をつくして話し合う機関をもっていないことに対し、重大な心配をいだく。「太平洋貿易開発機構OPTAD」のごときものの必要性は、まことに大きいのである。

これが各国経済そして世界経済の成長・発展への最大の制約条件となることはいうまでもない。本稿執筆中に米・イラン関係は経済断交にまで急転した。石油問題の前途は全く予断を許さない。だが、石油の入手が物理的限界に達したわけではない。物理的限界は八〇年代に到達するわけではなく、もっと先の

ことであろう。だとすると石油輸入諸国がOPECにいかに対応し交渉するかという対応の仕方にかかっていると見えよう。この対応のルール、秩序が敷かれなければならないのである。

基本的には、石油の売手市場という現状を輸入諸国が省石油、消費削減、石油の新規開発、代替エネルギーの商業化などあらゆる努力を投入して、石油の買手市場に転換させることである。この転換にいつ成功するかは判らないが、必ずやそれはやってくる。案外八〇年代中に実現するのではあるまいか。この転期が訪れるまでは、OPEC諸国をなだめずかして対応していくよりしようがないということになるが、転期が必ず来ること、それが石油値上げ率と重大な関連をもっていることを前提にして、OPECとの対話を深めるべきだ。相次ぐ石油事件に対し、とくに日本経済としては、過剰な危機意識をつつしむことこそ大切だ。過剰反応こそ最も危険なことである。

第二に、国際通貨制度はどう再建されるであろうか、またどう再建すべきであろうか。フロートは必ずしも望ましいことではないがフロートに代る妙案が見つからないというのが現在のディレンマである。ドルだけが依然として唯一の基軸通貨（準備、流通に用いられる）であり、アメリカもその座から降りようとは欲していない。それなのに、（フロート

トのごとく）基軸通貨国としての責任をとろうとしない点に問題がある。ECもEMS（欧州通貨機構）など新しい前進をみせているが、それは欧州通貨の安定化をねらう内向きのものであって、ドルにとって代ろうという野心ではなさそうだ。また欧州も日本もその他の国々も、ドルが基軸通貨の座から降りられては困るのだ。だとすると、少なくとも八〇年代中は、ドルを強化し、ドルが基軸通貨としての役割と責任を果たしうるように、ECや日本が、そしてIMFも、ドルをサポートできる仕組みを案出するより外に、解決策がないのではあるまいか。そういう仕組みがいかなるものであるべきかが、検討されねばならない重大課題である。そしてそれは、アメリカが旧態依然たるバックス・アメリカーナを守る道具として国際通貨制度を利用しようという態度であるなら、はじめから不可能である。新しい相互依存と国際協調の理念が要望されるのである。

第三に、アメリカ型巨大多国籍企業の海外直接投資は、すでに最盛時を過ぎ、これからは相対的に停滞ないし後退していくであろう。資源開発にしろ先端工業投資にしろ、これまでのような「ぼろもうけ」の機会が少なくなつたからである。投資受けいれ国の経済ナショナリズムは高まつたし、新技術は普及してしまつた。巨大な海外流動資産の運用によって延命し肥大化している。米企業のヨ一

ロッパからの撤退も目だつてきた。

多国籍企業の将来は必ずしも明るくないという見通しがあるにもかかわらず、日本では海外直接投資に大きな望みをかけ、うんと振興せよとの意見が強いようである。だが、アメリカ型巨大多国籍企業を見做つて、これから独占的・寡占的な世界戦略に乗り出そうというのなら、それは既に時機遅れだ。そうではなく新しい理念に基づいてアメリカ型とは違った活動をねらうなら、日本の海外直接投資拡大の余地はなお大きく残されており、相手国からも歓迎されると見えよう。日本の必要とするエネルギーや資源の開発については、完全所有の自社鉱山 (captive mines) によるのではなく、プロダクション・シェアリングやそれと類似の非出資開発方式 (conjoint equity arrangements) の方が歓迎され有効であろう。

開発途上諸国の経済発展の順序に即応して、労働集約的軽工業から始めて順次より高度な産業を移植し、相手国に技術・経営を教え、やがてかれら自身でやれるように育てあげるといった——つまり教師の役割を演ずる——対開発途上国直接投資の機会は十分にある。またそれによって日本経済との間に産業内水平分業、部品や中間財の海外調達ネットワークをきづきあげるべきである。

第四に、一九八〇年代に開発途上国がかなり伸びあがることは、多くの権威ある報告書

が等しく指摘しているところである。たとえばOECDのインターフューチャーズ研究によれば、世界全体のGDPに占める開発途上国の割合は、一九七五年の二一・六%から、二〇〇〇年には三一〜三三%に増大すると予測されている。このためには農業生産の改善や資源開発もあるが、結局、工業化の世界的普及をもたらすことになる。そうすると、既にNICSの台頭が問題になっているように、それを先進工業国への脅威と受けとめ、たたこうとするリアクションと、それにより、先進工業国産業との相互依存関係が強まり相互繁栄の基礎となるとして歓迎し促進する態度との二つが生まれる。

結局、八〇年代の終り頃に到達する、先進国、開発途上国、それに社会主義国を含めた世界の国際分業関係がどうなるか、またどうあるべきかを画き出し、それに対処する世界経済秩序を構築せねばなるまい。それは、資本主義体制のいくつかの側面について、思いきった意識、理念の変革をせまる新秩序にならざるをえないであろう。そういう世界経済新秩序への用意が今から必要とされているのである。またそれに対応できる「リーダーの理論」が求められているのである。

なお本稿では専ら、北の南の国に対する関係から、資本主義体制の変革の必要を指摘した。だが、先進資本主義各国の内部でも、労働組合、消費者運動、所得分配、独占・寡占、

市場の欠陥、環境問題、福祉問題等々から、資本主義体制の革新が問い直されていることは、指摘するまでもない。

(筆者は世界経済研究協会副理事長)

